

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

復帰対策（対内）（関係省庁会議）(1)－対策室設置、対策基本方針、対策要綱案－

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43747

通
之
省

臨時沖縄対策室の設置について

44 / 1 / 7
通商産業省

沖縄の復帰にあつては、沖縄経済の実情を十分考慮しながら、本土経済に融和させるための諸施策を計画的に実施していくことが必要である。

このため、11月8日付で通商産業省設置法施行規則を改正して沖縄の復帰に伴う事務で通商産業省の所掌に係るものを総括する組織として、大臣官房に臨時沖縄対策室を設置することとした。

- (1) 臨時沖縄対策室長には、西山地方管理官を併任する。
- (2) 臨時沖縄対策室には、臨時沖縄対策班をおき、同班に、調整係および企画係をおく。
- (3) 同室に沖縄対策専門官および沖縄対策専門官補佐をおく。

臨時沖縄対策室の業務について

44. 11. 7
通商産業省

臨時沖縄対策室は、次の業務を行なう。

(1) 沖縄復帰対策の総括

沖縄経済の実情を十分考慮しながら、本土経済に融和させるための通商産業省関係諸施策を総括する。

(2) 対外的連絡

沖縄現地、関係各省庁、民間団体等との一元的な連絡窓口としての業務を行なう。

(注) 沖縄の復帰に伴い、通商産業省として検討すべき事項

1. 産業開発の促進

イ 工業開発構想の策定

ロ 土地、用水、電力等産業基盤の整備

ハ 大規模基幹産業の立地

ニ 石油、天然ガス等の資源開発

2. 中小企業の育成振興

3. 復帰にあつての各種調整措置

イ 既存外資の取扱い

ロ 本土産業との競合問題

ハ 自由貿易地域構想の取扱い

4. 各種制度の一体化

イ 資格免許の一体化

ロ 法制の一体化

ハ 度量衡の一体化

通商産業省

臨時沖繩対策室

東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番地1号
通商産業省
電話 代表(501)1511

職名	氏名	配置	直通及内線電話
室長	西山敬次郎	地方管理官	(501)1635 334
班長	浜岡平一	大臣官房総務課	(501) 1609
調整係長 企画係長	新 欣		222~224
専門官	田村美治	大臣官房地方管理官付	(501) 1635 335~336
	伊藤 誠一	企業局立地公害部 立地指導課	(501)0465 605
専門官補佐	中川勝弘	企業局外資課	(501)1676 591~592
	大島 泰	鉱山石炭局鉱政課	(501)2669 777~779
	原田 実	中小企業庁総務課	(501)1765 9213~9214
	香田 忠維	公益事業局 公益事業課	(501)1746 853~855
	大塩 弘毅	大臣官房 地方管理官付	(501)1635 335~336